



新潟県の経済情勢報告

令和 7 年 7 月 29 日
財務省関東財務局
新潟財務事務所

お問い合わせ先
関東財務局新潟財務事務所財務課
電話番号 025-281-7503

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、持ち直している」

項 目	前回（7年4月判断）	今回（7年7月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	

（注）7年7月判断は、前回7年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、改善しつつある。

【各項目の判断】

項 目	前回（7年4月判断）	今回（7年7月判断）	前回比較
個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	
生産活動	横ばいの状況にある	横ばいの状況にある	
雇用情勢	改善しつつある	改善しつつある	
設備投資	6年度は増加見込みとなっている	7年度は増加見込みとなっている	
企業収益	6年度は減益見込みとなっている	7年度は減益見込みとなっている	
企業の景況感	「下降」超幅が拡大している	「下降」超幅が縮小している	
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している」

百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、家電大型専門店販売額、ドラッグストア販売額、乗用車新車登録届出台数は前年を上回っている。ホームセンター販売額は前年を下回っている。宿泊や飲食サービスは、持ち直している。このように個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 物価高のなか、特にコメ価格の上昇が続いていることから、主食の米に加え、代替商品の生麺・乾麺・切餅・パンなど加工食品の売上げが引き続き好調であるものの、売上げの伸びはコメ価格高騰による部分が多い。消費者の節約志向は強く、主食である米など食品を優先して購入し、非食品の購入は控えている。(百貨店・スーパー)
- 販売価格の上昇により売上高は伸びている。コメ価格高騰により値上げとなった弁当、おにぎりなどの売上げが減少し苦戦したが、パンの売上げは大きく伸びた。(コンビニエンスストア)
- 既存OSのサポートが10月で終了することに伴う買替需要の増加により、パソコンの売上げが増加しているほか、6月下旬頃から急激に暑くなったことで、設置工事の枠が一気に埋まるなど、エアコンの需要が顕著に増加した。(家電量販店)
- 4月は気温が低く、グリーン・園芸部門の売上げが伸びるタイミングが5月にずれ込んだものの、前年並みの売上げを維持している。物価高により「ついで買い」が減り、必要なものしか買わないという消費マインドが続いていることが買上点数の減少となって表れている。(ホームセンター)
- 受注環境が正常化したことに加えて新型車の発売もあり、好調な受注、売上げ状況となっている。(自動車販売)
- 今期は4月からイベント開催に伴う利用者が多くなって国内客を中心に需要が高まっているが、前年同期比では旅行支援策がなくなったことによる宿泊者数の減少などにより売上げは伸びなかった。(宿泊)

■ 生産活動 「横ばいの状況にある」

鉱工業生産指数を業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械、輸送機械は低下しているものの、化学、金属製品は上昇しているほか、食料品、電気・情報通信機械は横ばいで推移している。全体としては、横ばいの状況にある。

- 物価高で値上げが続くなか、販売は金額ベースで伸びているものの、数量ベースで伸びが鈍くなっていることなどから、生産量は前期比で若干減少している。(食料品)
- 生産量は堅調に推移しているが、中国向けは全般的に引き合いが弱くなっており、不動産不況の影響が根強く、特に建設機械向けが弱い動きとなっている。(生産用機械)
- 半導体需要に陰りは感じられず、増加基調で推移する状況が続いており、生産量は高い水準となっている。データセンタ向けのうち高性能化の動きが著しい生成AI関連での引き合いが特に強くなっている。(化学)
- 前期から引き続き在庫調整により生産が伸びていない。スマホ・タブレット向けで需要は強いものの、米国関税措置の影響で今後の動向は不透明である。(情報通信機械)
- 米国関税措置の影響で先行き不透明感が強く、北米の取引先では生産を抑制しているとみられるほか、中国では日系メーカーと現地中国メーカーとの競争が激化しており、車載部品の生産量は前期比・前年同期比で減少している。(輸送機械)

■ 雇用情勢 「改善しつつある」

新規求人数は増加し、有効求人倍率は高水準で推移していることから、雇用情勢は、改善しつつある。

- 製造部門の従業員数が不足しており、特に、派遣社員等による代替が難しい技術者の不足感が強い。(製造)
- 従業員数が不足する状況が続いているものの、業務の効率化や利用客の受け入れ体制の見直しなどの取組みにより不足の影響をある程度抑えている。(宿泊)

■ 設備投資 「7年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」7年4-6月期

- 7年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比66.8%の増加見込み、非製造業は同1.9%の増加見込みとなっており、全産業では同35.3%の増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「7年度は減益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」7年4-6月期

- 7年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業は前年比3.9%の減益見込み、非製造業は同0.4%の増益見込みとなっており、全産業では同1.3%の減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超幅が縮小している」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」7年4-6月期

- 景況判断BSIをみると、全規模では「下降」超幅が縮小している。先行きについては、全規模では「下降」超で推移する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っている。

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 公共工事請負金額をみると、県は前年を下回っているものの、国、市町村は前年を上回っている。

新潟県の経済情勢報告

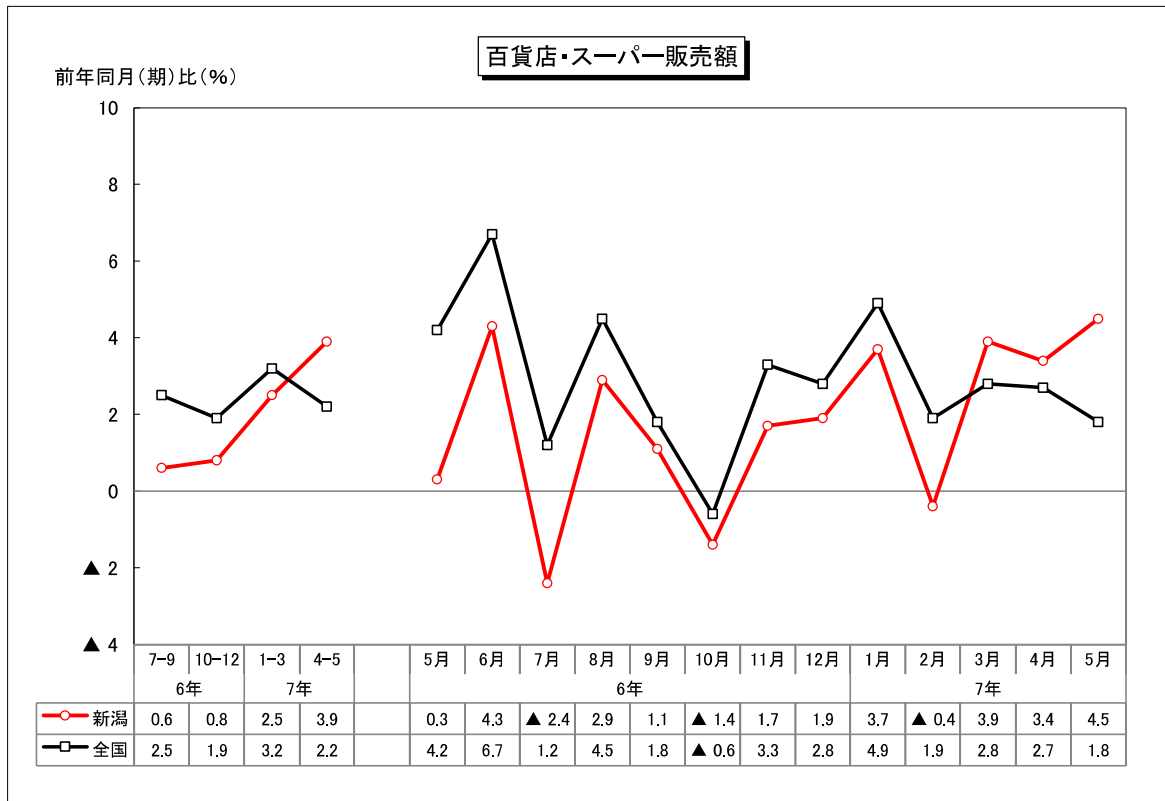
資料編

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

1. 個人消費

物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している

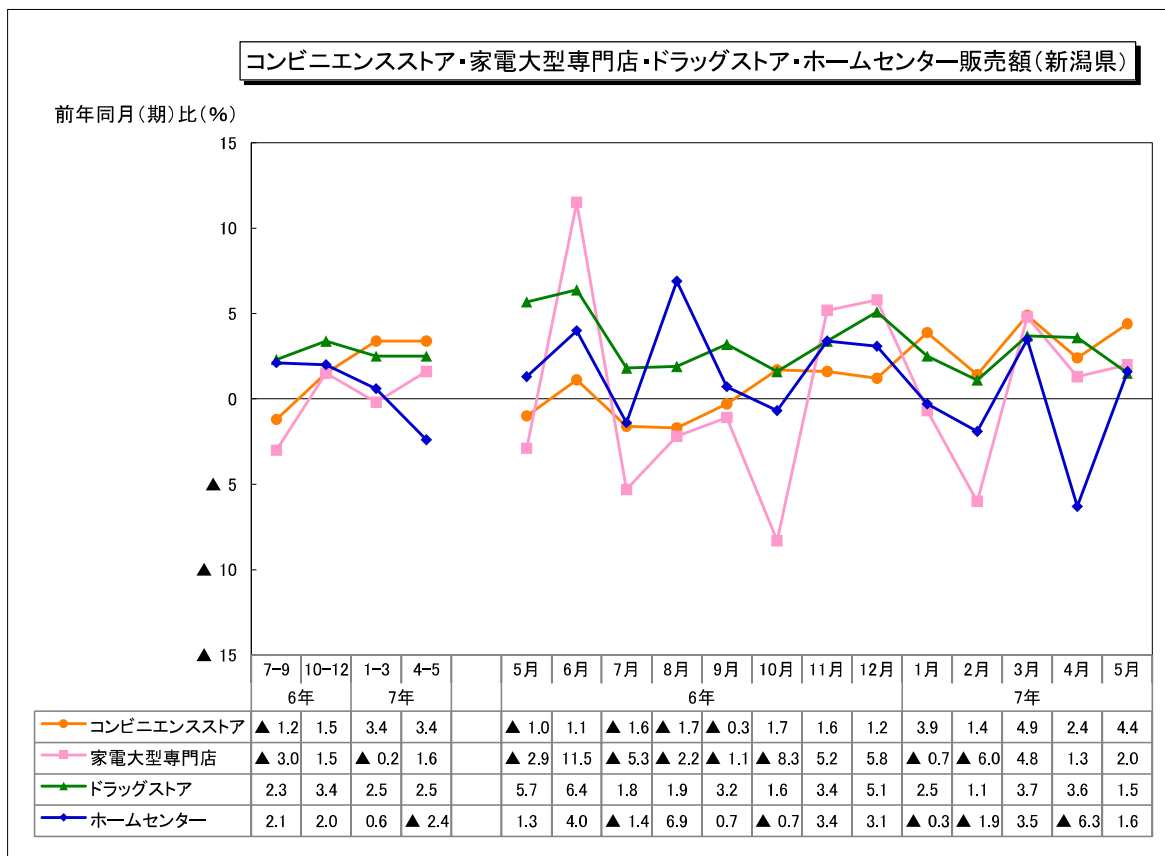
【グラフ1】



(注)前年同月(期)比は全店ベース。

【経済産業省】

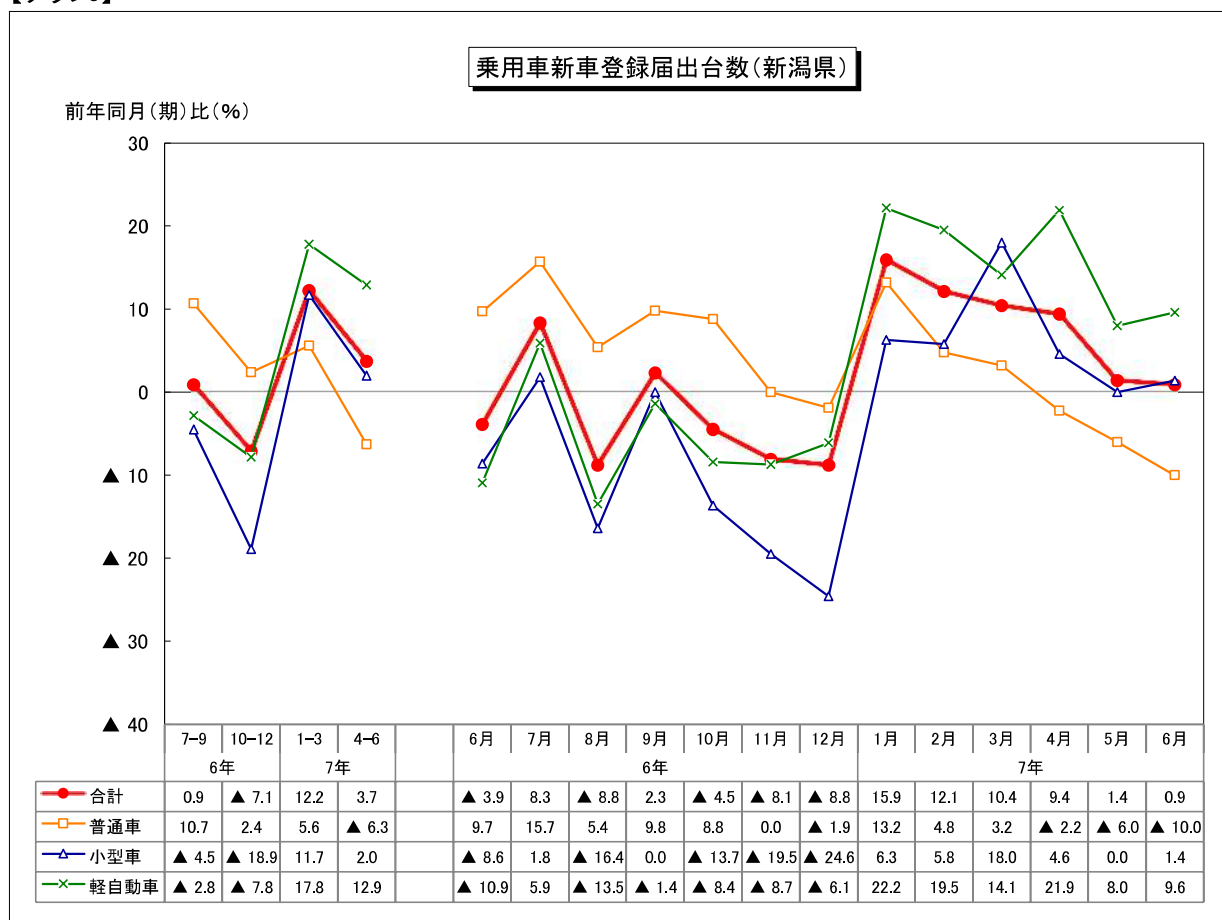
【グラフ2】



(注)前年同月(期)比は全店ベース。

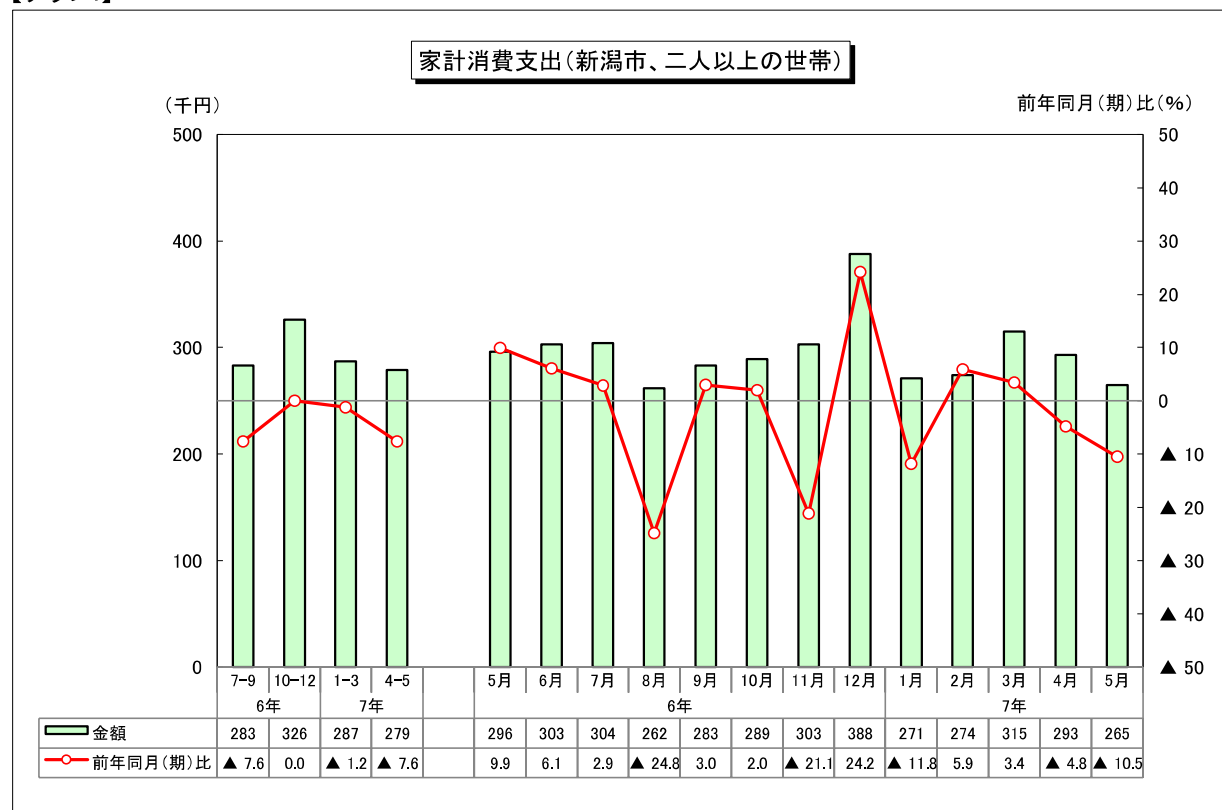
【経済産業省】

【グラフ3】



【日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会】

【グラフ4】

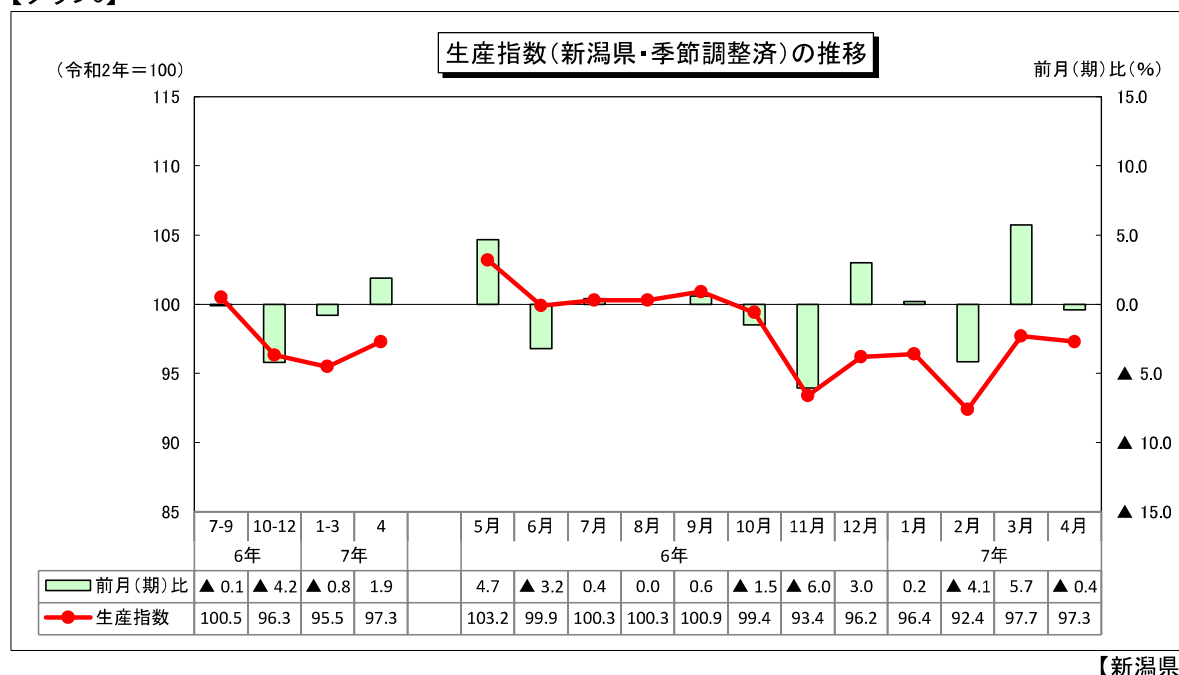


【総務省】

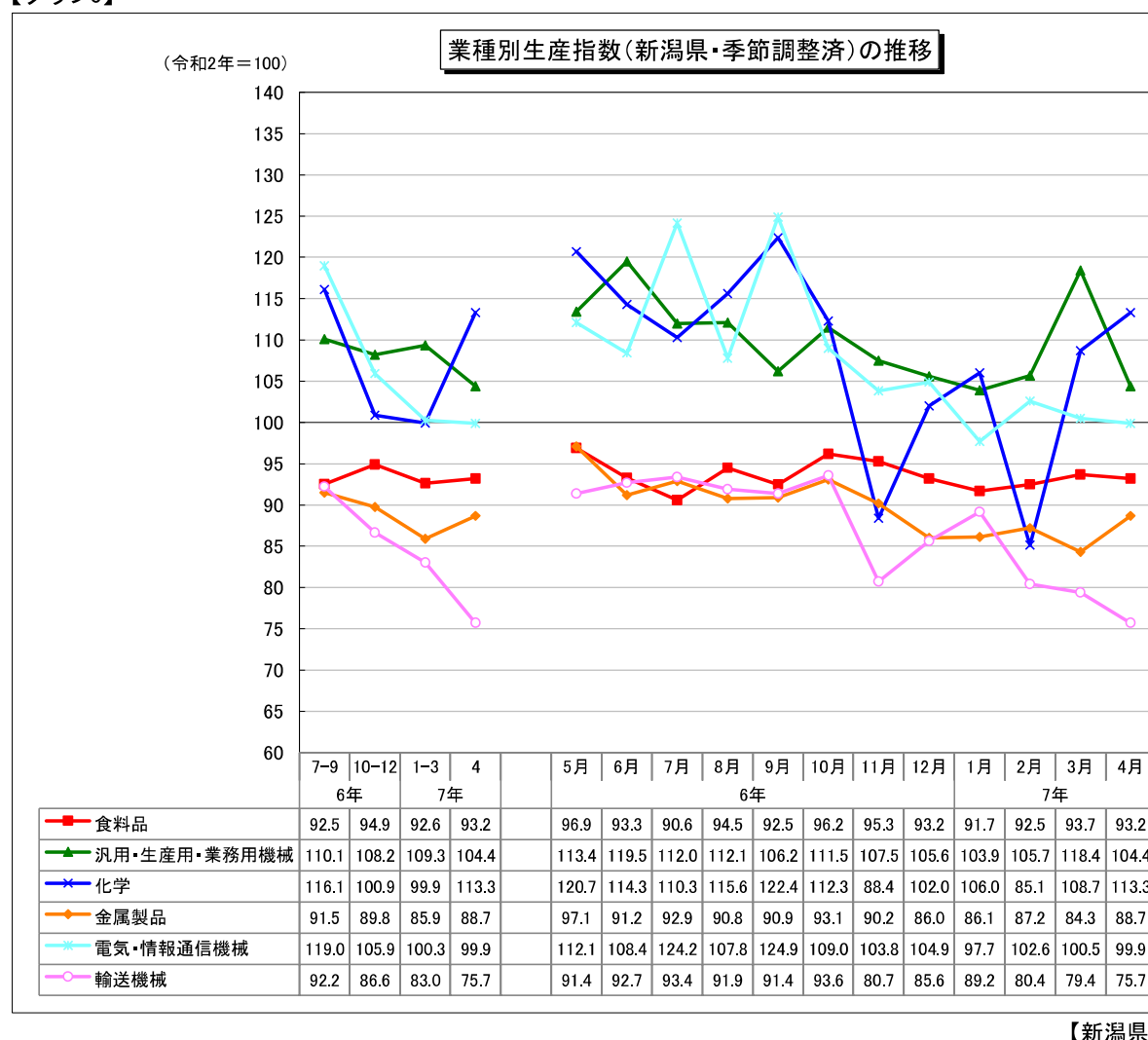
2. 生産活動

横ばいの状況にある

【グラフ5】



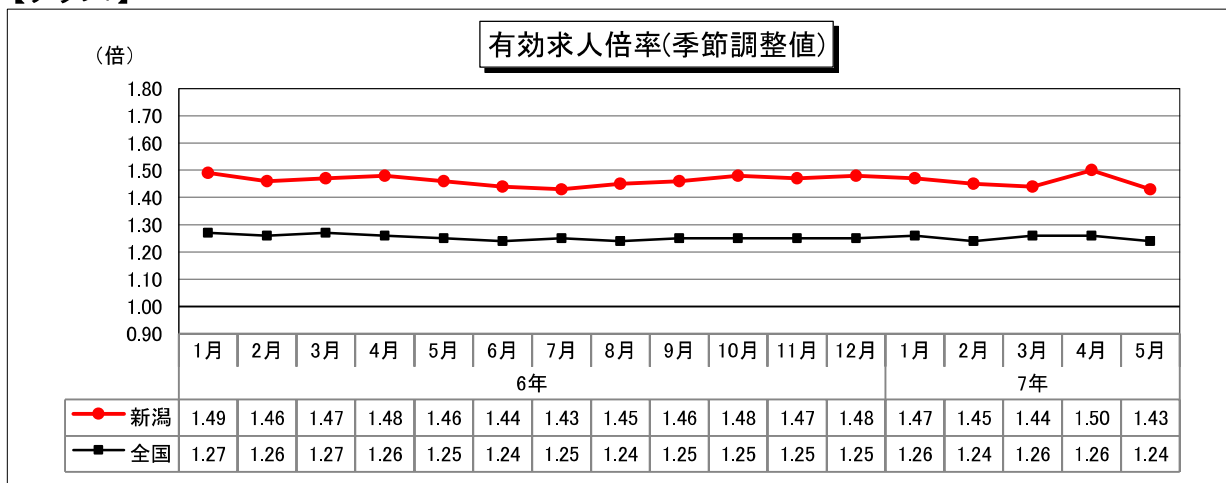
【グラフ6】



3. 雇用情勢

改善しつつある

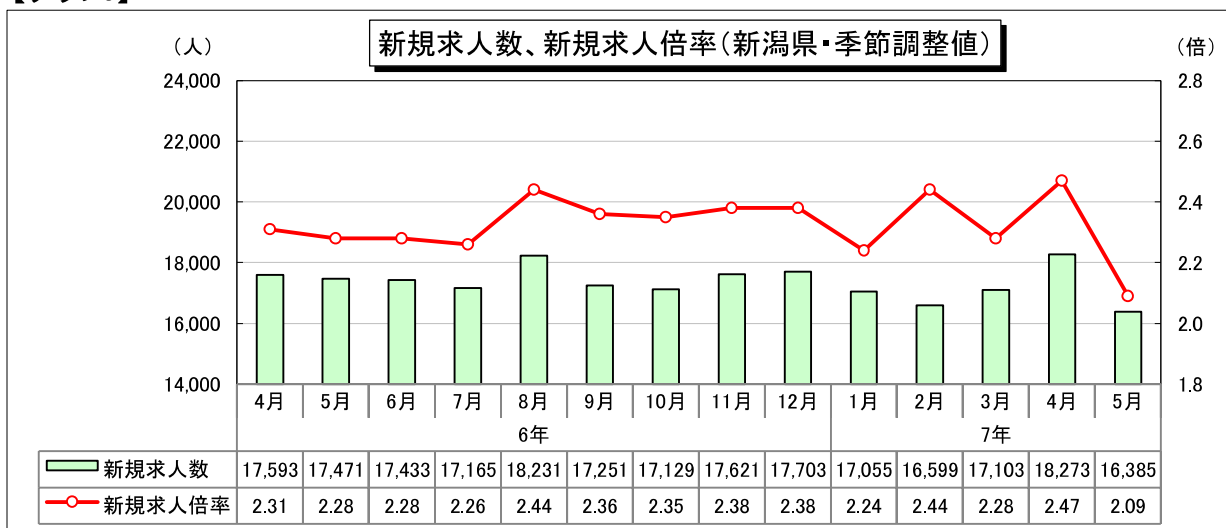
【グラフ7】



(注)パートを含む。

【厚生労働省】

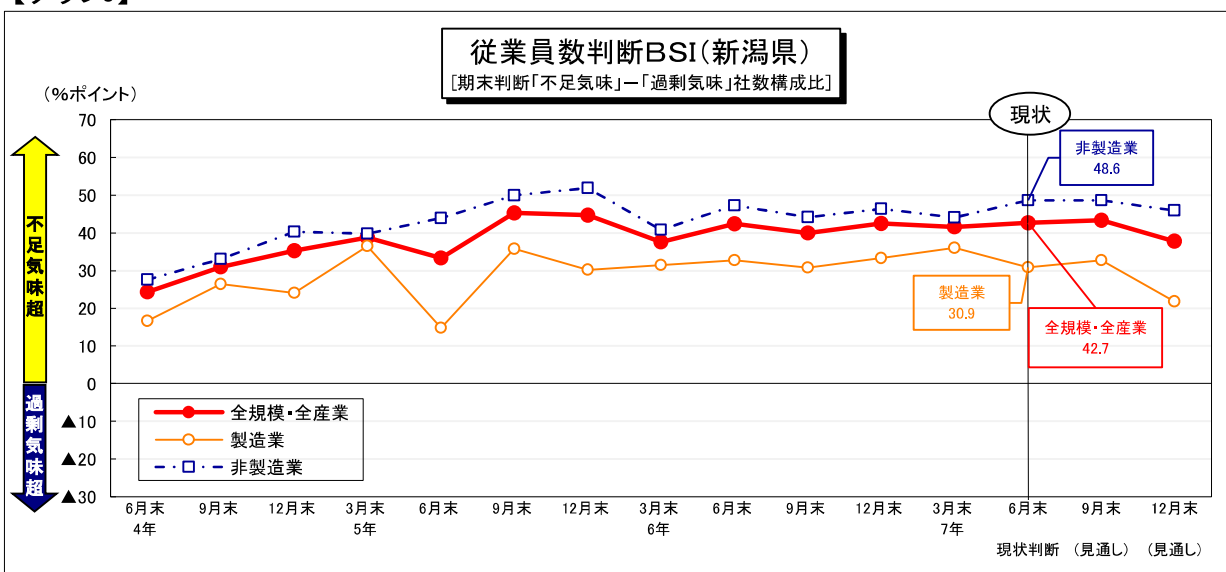
【グラフ8】



(注)パートを含む。

【厚生労働省】

【グラフ9】

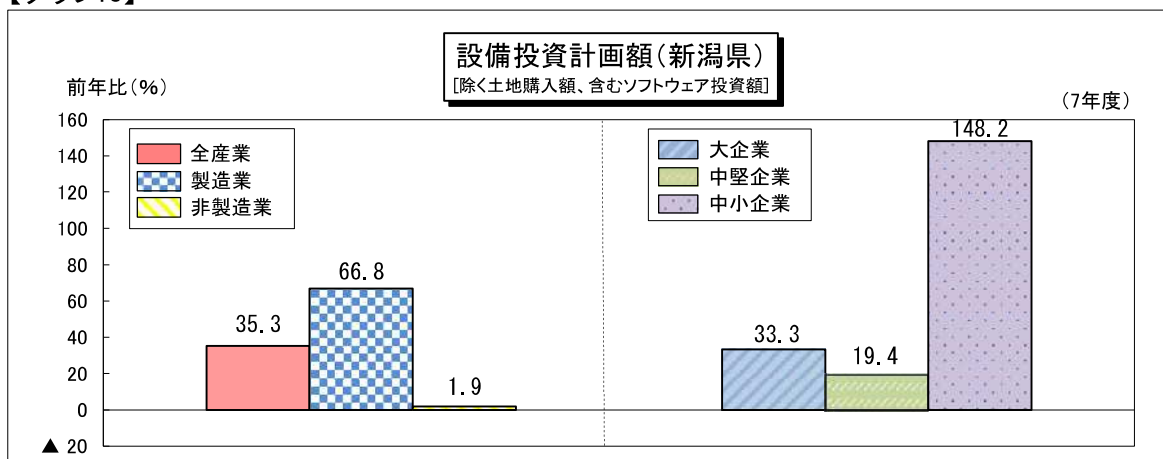


【新潟財務事務所(法人企業景気予測調査)】

4. 設備投資

7年度は増加見込みとなっている

【グラフ10】

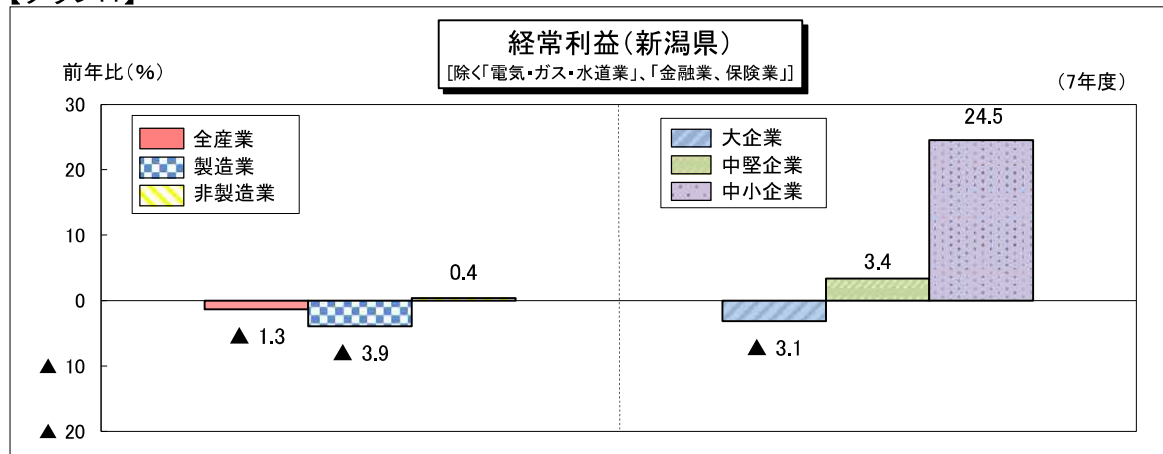


【新潟財務事務所(法人企業景気予測調査)】

5. 企業収益

7年度は減益見込みとなっている

【グラフ11】

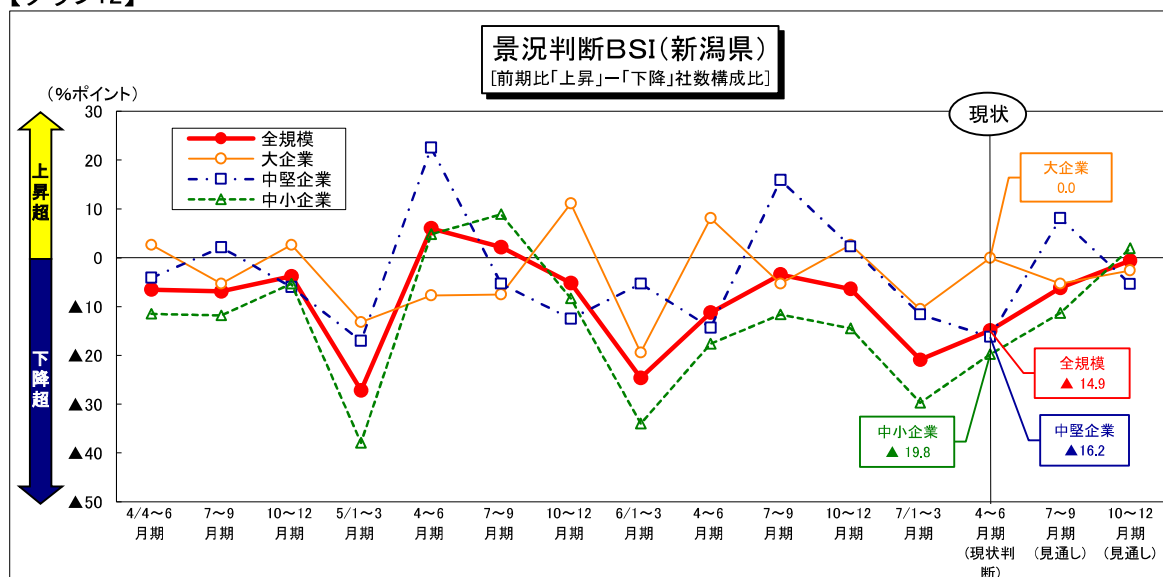


【新潟財務事務所(法人企業景気予測調査)】

6. 企業の景況感

「下降」超幅が縮小している

【グラフ12】

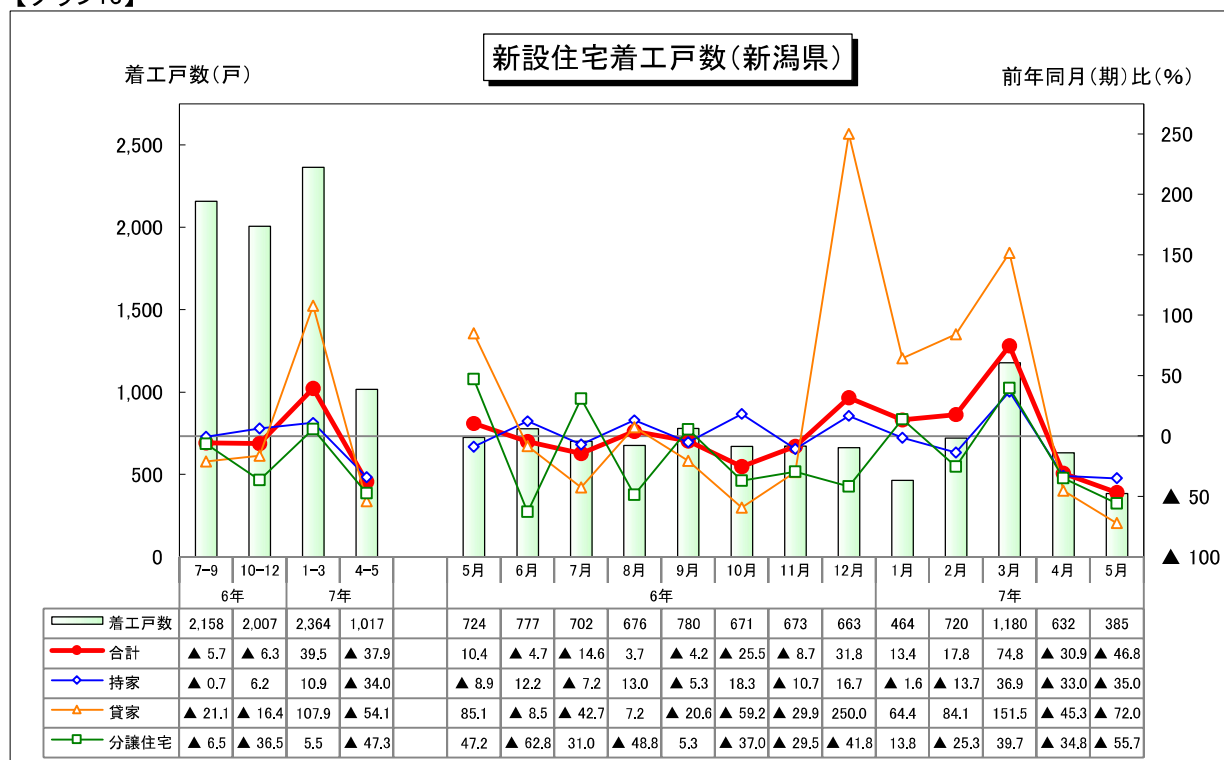


【新潟財務事務所(法人企業景気予測調査)】

7. 住宅建設

前年を下回っている

【グラフ13】

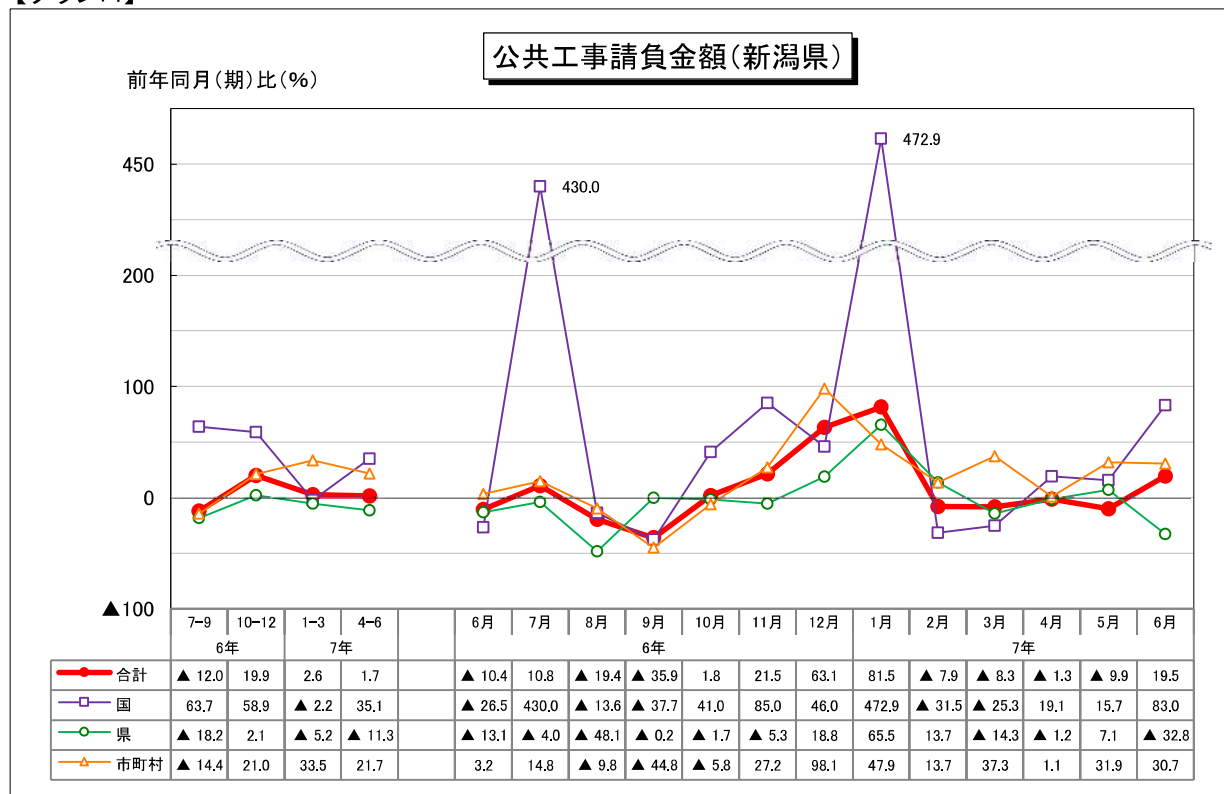


【国土交通省】

8. 公共事業

前年を上回っている

【グラフ14】

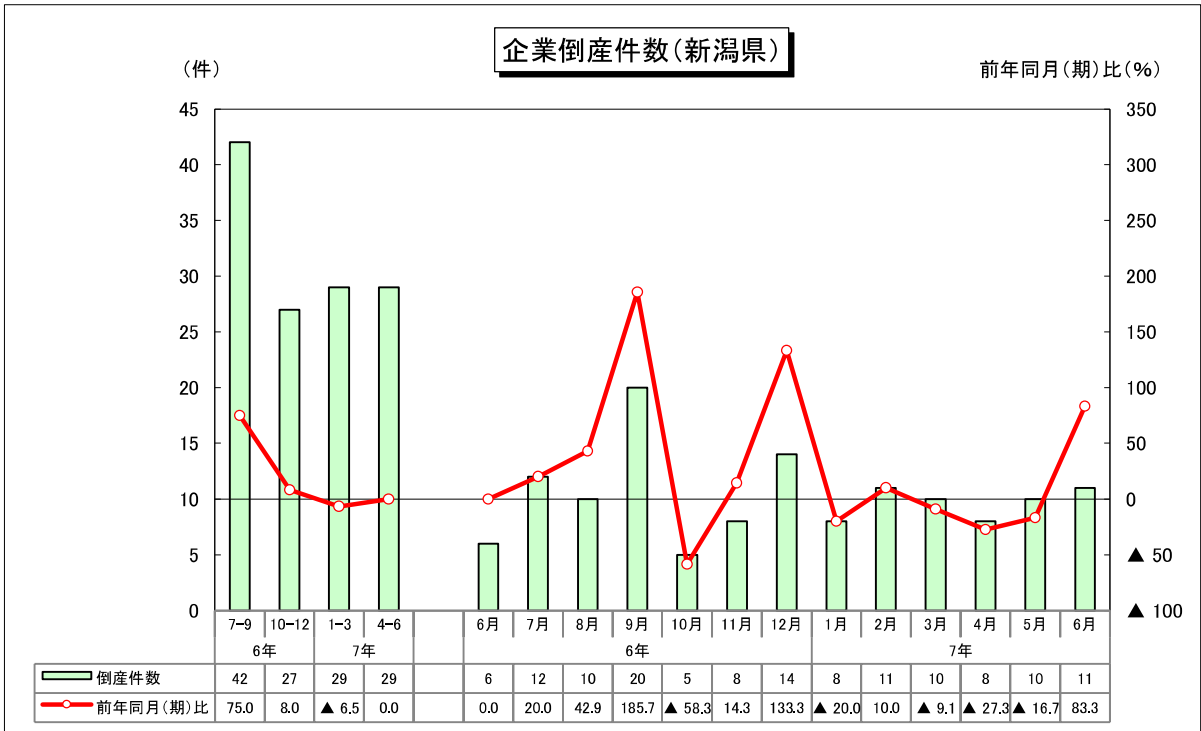


【北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)】

(参考) 企業倒産

倒産件数は前年並みとなっている

【グラフ15】



【東京商工リサーチ】